

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 天草市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,842	20,706	1,370	31,918

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	51,171	50,217	953	932	706	62,203	
歯科診療所特別会計	47	44	3	3	9	-	
斎場事業特別会計	115	111	4	4	88	520	
一般会計等	51,237	50,276	961	940		62,723	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,484	1,410	74	864	291	6,986	1,823	法適用
病院事業会計	3,440	3,517	△ 77	1,495	704	5,020	3,499	法適用
公共下水道事業特別会計	2,626	2,626	0	0	614	7,325	4,922	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	467	467	-	-	153	1,661	1,589	
農業集落排水事業特別会計	64	64	-	-	31	391	344	
漁業集落排水事業特別会計	989	989	0	0	137	1,985	1,903	
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	146	146	0	0	47	457	259	
簡易水道事業特別会計	1,896	1,886	11	11	711	8,782	7,113	
国民宿舎特別会計	82	67	15	15	-	-	-	
埠頭事業特別会計	15	14	0	0	7	53	27	
国民健康保険特別会計	15,239	14,893	346	346	1,276	-	-	
老人保健医療特別会計	16,373	16,342	31	31	1,338	-	-	
介護保険特別会計	9,151	8,545	605	605	1,396	-	-	
国民健康保険診療施設特別会計	221	197	24	24	-	16	-	
公営企業会計等 計				3,391		32,675	21,481	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
熊本県後高齢者医療広域連合(一般会計)	1,187	1,037	150	150	-	-	-	
熊本県市町村総合事務組合(一般会計)	12,860	12,217	643	643	1,300	5	-	
天草広域連合(一般会計)	4,144	3,936	208	208	79	3,758	2,584	
上天草衛生施設組合(一般会計)	285	260	25	25	15	1,458	738	
上天草・宇城水道事業団(一般会計)	774	765	9	2,027	-	4,974	-	法適用
一部事務組合等 計				3,053		10,195	3,321	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)天草下島北部地域観光振興公社	3	93	60	-	-	-	-	-	
(株)うしぶか	6	88	50	-	-	-	-	-	
(株)リップランド	△ 6	24	18	-	-	-	-	-	
(株)くらたけ	△ 2	42	24	-	-	-	-	-	
天草市土地開発公社	△ 3	16	5	-	-	-	-	-	
(株)プラスファイブ	0	10	30	-	-	-	-	-	
(有)愛夢里	1	△ 1	30	-	-	-	-	-	
河浦町土地開発公社	-	-	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			222						

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		8,225	
減債基金		1,408	
その他充当可能基金		2,962	
充当可能基金 計		12,594	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.39	2.94	△ 1.45	△ 11.72	△ 20.00	水道事業会計		68.6	
連結実質赤字比率		13.56		△ 16.72	△ 40.00	病院事業会計		50.3	
実質公債費比率	17.8	16.2	△ 1.6	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		124.1		350.0		特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.28	0.30	0.02			農業集落排水事業特別会計		0.0	
経常収支比率	94.8	98.4	3.6			漁業集落排水事業特別会計		0.0	
						浄化槽市町村整備推進事業特別会計		0.0	
						簡易水道事業特別会計		2.0	
						国民宿舎特別会計		21.3	
						埠頭事業特別会計		0.8	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。